

第128期 決算公告

平成21年6月25日

岡山県岡山市北区丸の内1丁目15番20号
株式会社 中国銀行
取締役頭取 永島 旭

貸借対照表(平成21年 3月31日現在)

(単位:百万円)

科 目	金 額	科 目	金 額
(資産の部)		(負債の部)	
現金預け金	167,549	預 金	5,051,599
現 金	34,913	当 座 預 金	172,094
預 け 金	132,635	普 通 預 金	2,421,529
コ ー ル 口 ー ン	1,463	貯 蓄 預 金	184,917
買 入 金 銭 債 権	55,154	通 知 預 金	35,681
商 品 有 価 証 券	2,900	定 期 預 金	2,107,267
商 品 国 債	2,307	定 期 積 金	7,064
商 品 地 方 債	593	そ の 他 の 預 金	123,045
金 銭 の 信 託	20,000	譲 渡 性 預 金	111,396
有 価 証 券	2,052,543	コ ー ル マ ネ ー	26,678
国 債	597,981	債 券 貸 借 取 引 受 入 担 保 金	190,615
地 方 債	465,707	借 用 金	10,207
社 債	572,564	借 入 金	10,207
株 式	106,669	外 国 為 替	40
そ の 他 の 証 券	309,620	売 渡 外 国 為 替	8
貸 出 金	3,433,995	未 払 外 国 為 替	32
割 引 手 形	53,869	信 託 勘 定 借	6,273
手 形 貸 付	196,594	そ の 他 負 債	81,504
証 書 貸 付	2,649,738	未 決 済 為 替 借	0
当 座 貸 越	533,792	未 払 法 人 税 等	124
外 国 為 替	6,967	未 払 費 用	8,694
外 国 他 店 預 け	5,875	前 受 収 益	2,834
買 入 外 国 為 替	191	従 業 員 預 り 金	2,219
取 立 外 国 為 替	900	給 付 補 て ん 備 金	9
そ の 他 資 産	61,289	金 融 派 生 商 品	33,370
前 払 費 用	29	リ ー ス 債 務	255
未 収 収 益	11,036	そ の 他 の 負 債	33,996
先 物 取 引 差 入 証 拠 金	89	賞 与 引 当 金	1,680
金 融 派 生 商 品	25,485	役 員 賞 与 引 当 金	20
そ の 他 の 資 産	24,648	退 職 給 付 引 当 金	14,413
有 形 固 定 資 産	44,619	役 員 退 職 慰 労 引 当 金	380
建 物	16,208	睡 眠 預 金 払 戻 損 失 引 当 金	452
土 地	20,896	ポ イ ン ト 引 当 金	114
リ ー ス 資 産	255	支 払 承 諾	29,746
建 設 仮 勘 定	1,087	負 債 の 部 合 計	5,525,123
そ の 他 の 有 形 固 定 資 産	6,171	(純資産の部)	
無 形 固 定 資 産	160	資 本 金	15,149
そ の 他 の 無 形 固 定 資 産	160	資 本 剰 余 金	6,286
繰 延 税 金 資 産	46,159	資 本 準 備 金	6,286
支 払 承 諾 見 返	29,746	利 益 剰 余 金	331,352
貸 倒 引 当 金	62,849	利 益 準 備 金	15,149
		そ の 他 利 益 剰 余 金	316,203
		固 定 資 産 圧 縮 積 立 金	376
		別 途 積 立 金	303,600
		繰 越 利 益 剰 余 金	12,227
		自 己 株	3,018
		株 主 資 本 合 計	349,770
		そ の 他 有 価 証 券 評 価 差 額 金	12,045
		繰 延 ヘ ッ ジ 損 益	3,148
		評 価 ・ 換 算 差 額 等 合 計	15,194
		純 資 産 の 部 合 計	334,575
資 産 の 部 合 計	5,859,699	負 債 及 び 純 資 産 の 部 合 計	5,859,699

損益計算書

〔 平成20年 4月 1日から
平成21年 3月31日まで 〕

(単位：百万円)

科 目		金	額
経	常		140,045
資	運	98,908	
	出	64,708	
	金	28,777	
	利	289	
	息	45	
	配	4,224	
	当	863	
	利	44	
	利	17,728	
	入	6,457	
	利	11,270	
	受	9,954	
	報	1,198	
	等	43	
	手	8,583	
	数	123	
	収	5	
	料	13,409	
	益	11,522	
	益	37	
	益	1,850	
	用		128,224
	費	19,486	
	費	12,702	
	利	678	
	利	830	
	利	1,197	
	息	59	
	息	1,514	
	息	2,502	
	用	3,865	
	料	1,006	
	用	2,859	
	用	15,177	
	損	3,669	
	損	7,459	
	損	4,048	
	費	58,346	
	用	31,348	
	額	12,139	
	却	163	
	損	9,962	
	却	6,220	
	損	299	
	用	2,563	
	益		11,821
	益		17
	益	15	
	益	1	
	失		909
	損	231	
	失	677	
	損		10,928
	業	5,432	
	税	705	
	額	2,540	
	計		3,597
	益		7,331

記載金額は百万円未満を切り捨てて表示しております。

重要な会計方針

1. 商品有価証券の評価基準及び評価方法

商品有価証券の評価は、時価法（売却原価は移動平均法により算定）により行っております。

2. 有価証券の評価基準及び評価方法

(1) 有価証券の評価は、満期保有目的の債券については移動平均法による償却原価法（定額法）、子会社・子法人等株式及び関連法人等株式については移動平均法による原価法、その他有価証券のうち時価のあるものについては決算日の市場価格等に基づく時価法（売却原価は移動平均法により算定）、時価のないものについては移動平均法による原価法又は償却原価法により行っております。

なお、その他有価証券の評価差額については、全部純資産直入法により処理しております。

(追加情報)

(変動利付国債に係る時価の算定方法の一部変更)

当事業年度において、変動利付国債について、市場における取引が活発に行われているとはいえない状況が顕在化してきたことから、「金融資産の時価の算定に関する実務上の取扱い」(企業会計基準委員会実務対応報告第25号平成20年10月28日)の公表を機に、「取引所若しくは店頭において取引されているが実際の売買事例が極めて少ない金融資産」や「売手と買手の希望する価格差が著しく大きい金融資産」の市場価格を時価とみなせるかどうかについて改めて検討し、当事業年度より、市場価格を時価とみなせない状態にある場合に、合理的に算定された価額を公正な評価額としております。この結果、当事業年度末において、市場価格をもって貸借対照表価額とした場合に比べ、「有価証券」中の国債は5,915百万円、「その他有価証券評価差額金」は3,525百万円、それぞれ増加し、「繰延税金資産」は2,389百万円減少しております。なお、損益に及ぼす影響はありません。

変動利付国債の合理的に算定された価額は、国債の利回り及びブラックショールズ型オプションモデルによるゼロフロアオプション価格等から見積もった将来キャッシュ・フローを、同利回りに基づく割引率を用いて割り引くことにより算定しており、国債の利回り及びスワップションのボラティリティが主な価格決定変数であります。

(30%以上50%未満下落した銘柄の回復可能性の判定基準の一部変更)

その他有価証券で時価のあるもののうち、当該有価証券の時価が取得価額に比べて著しく下落しており、時価が取得原価まで回復する見込みがないものについては、当該時価をもって貸借対照表価額とするとともに、評価差額を当事業年度の損失として処理(以下「減損処理」という)しております。

従来は、減損処理は事業年度末時点において50%以上時価が下落した銘柄については全て実施し、30%以上50%未満下落した銘柄については、過去半年間の価格動向により回復可能性が乏しいと判定した銘柄において実施していましたが、昨今の金融環境などを踏まえて検討した結果、30%以上50%未満下落

した銘柄については、当事業年度から、価格動向を検討する対象期間を過去半年間から過去1年間に変更する等の見直しを行っております。

これにより、従来の基準に比べて、減損処理額は20,522百万円減少しております。

(2) 有価証券運用を主目的とする単独運用の金銭の信託において信託財産として運用されている有価証券の評価は、時価法により行っております。

3. デリバティブ取引の評価基準及び評価方法

デリバティブ取引の評価は、時価法により行っております。

4. 固定資産の減価償却の方法

(1) 有形固定資産(リース資産を除く)

有形固定資産の減価償却は、建物については定率法(その他は法人税法に基づく定率法)を採用しております。

また、主な耐用年数は次のとおりであります。

建 物：4年～40年

その他：2年～20年

(2) 無形固定資産

無形固定資産の減価償却は、定額法を採用しております。

(3) リース資産

所有権移転外ファイナンス・リース取引に係る「有形固定資産」中のリース資産は、リース期間を耐用年数とした定額法によっております。なお、残存価額については、リース契約上に残価保証の取決めがあるものは当該残価保証額とし、それ以外のもは零としております。

5. 外貨建資産及び負債の本邦通貨への換算基準

外貨建資産・負債及び海外支店勘定は、決算日の為替相場による円換算額を付しております。

6. 引当金の計上基準

(1) 貸倒引当金

貸倒引当金は、予め定めている償却・引当基準により、次のとおり計上しております。

「銀行等金融機関の資産の自己査定並びに貸倒償却及び貸倒引当金の監査に関する実務指針」(日本公認会計士協会銀行等監査特別委員会報告第4号)に規定する正常先債権及び要注意先債権に相当する債権については、一定の種類毎に分類し、過去の一定期間における各々の貸倒実績から算出した貸倒実績率等に基づき引き当てております。破綻懸念先債権に相当する債権については、債権額から担保の処分可能見込額及び保証による回収可能見込額を控除し、その残額のうち必要と認められる額を引き当てております。破綻先債権及び実質破綻先債権に相当する債権については、債権額から、担保の処分可能見込額及び保証による回収可能見込額を控除した残額を引き当てております。

なお、特定海外債権については、対象国の政治経済情勢等に起因して生ずる損失見込額を特定海外債権引当勘定として引き当てることとしております。

すべての債権は、資産の自己査定基準に基づき、営業関連部署が資産査定を実施し、当該部署から独立した資産監査部署が査定結果を監査しており、その査定結果

に基づいて上記の引当を行っております。

(2) 賞与引当金

賞与引当金は、従業員への賞与の支払いに備えるため、従業員に対する賞与の支給見込額のうち、当事業年度に帰属する額を計上しております。

(3) 役員賞与引当金

役員賞与引当金は、役員への賞与の支払に備えるため、役員に対する賞与の支給見込額のうち、当事業年度に帰属する額を計上しております。

(4) 退職給付引当金

退職給付引当金は、従業員の退職給付に備えるため、当事業年度末における退職給付債務及び年金資産の見込額に基づき、必要額を計上しております。また、過去勤務債務及び数理計算上の差異の処理方法は以下のとおりであります。

過去勤務債務	企業年金制度にかかるものについて、発生年度の従業員の平均残存勤務期間内の一定の年数（10年）による定額法により按分した額を発生年度から損益処理
数理計算上の差異	各発生年度の従業員の平均残存勤務期間内の一定の年数（10年）による定額法により按分した額をそれぞれ発生の翌事業年度から損益処理

（会計方針の変更）

「「退職給付に係る会計基準」の一部改正（その3）」（企業会計基準第19号平成20年7月31日）が平成21年3月31日以前に開始する事業年度の年度末に係る財務諸表から早期適用できることになったことに伴い、当事業年度末から同企業会計基準を適用しております。

なお、従来の割引率と同一の割引率を使用することとなったため、当事業年度の財務諸表に与える影響はありません。

(5) 役員退職慰労引当金

役員退職慰労引当金は、役員への退職慰労金の支払いに備えるため、役員退職慰労金に係る内規に基づく当事業年度末要支給額を計上しております。

(6) 睡眠預金払戻損失引当金

睡眠預金払戻損失引当金は、負債計上を中止し、利益計上を行った睡眠預金の払戻請求に備えるため、過去の払戻実績率に基づき計上しております。

(7) ポイント引当金

ポイント引当金は、クレジットカード会員に付与したポイントの使用により発生する費用負担に備えるため、過去の使用実績率に基づき計上しております。

7. リース取引の処理方法

（借手側）

所有権移転外ファイナンス・リース取引のうち、リース取引開始日が平成20年4月1日以前に開始する事業年度に属するものについては、通常の賃貸借取引に準じた会計処理によっております。

8. ヘッジ会計の方法

(1) 金利リスク・ヘッジ

金融資産・負債から生じる金利リスクに対するヘッジ会計の方法は、「銀行業における金融商品会計基準適用に関する会計上及び監査上の取扱い」（日本公認会計士

協会業種別監査委員会報告第 24 号。以下「業種別監査委員会報告第 24 号」という。)に規定する繰延ヘッジによっております。ヘッジ有効性評価の方法については、相場変動を相殺するヘッジについて、ヘッジ対象となる貸出金とヘッジ手段である金利スワップ取引等を一定の(残存)期間毎にグルーピングのうえ特定し評価しております。

(2) 為替変動リスク・ヘッジ

外貨建金融資産・負債から生じる為替変動リスクに対するヘッジ会計の方法は、「銀行業における外貨建取引等の会計処理に関する会計上及び監査上の取扱い」(日本公認会計士協会業種別監査委員会報告第 25 号)に規定する繰延ヘッジによっております。ヘッジ有効性評価の方法については、外貨建金銭債権債務等の為替変動リスクを減殺する目的で行う通貨スワップ取引及び為替スワップ取引等をヘッジ手段とし、ヘッジ対象である外貨建金銭債権債務等に見合うヘッジ手段の外貨ポジション相当額が存在することを確認することによりヘッジの有効性を評価しております。

また、外貨建その他有価証券(債券以外)の為替変動リスクをヘッジするため、事前にヘッジ対象となる外貨建有価証券の銘柄を特定し、当該外貨建有価証券について外貨ベースで取得原価以上の直先負債が存在していること等を条件に包括ヘッジとして時価ヘッジを適用しております。

9. 消費税等の会計処理

消費税及び地方消費税の会計処理は、税抜方式によっております。

ただし、有形固定資産に係る控除対象外消費税等は当事業年度の費用に計上しております。

財務諸表作成のための基本となる重要な事項の変更

(リース取引に関する会計基準)

所有権移転外ファイナンス・リース取引については、従来、賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理によっておりましたが、「リース取引に関する会計基準」(企業会計基準第 13 号平成 19 年 3 月 30 日)及び「リース取引に関する会計基準の適用指針」(企業会計基準適用指針第 16 号同前)が平成 20 年 4 月 1 日以後開始する事業年度から適用されることになったことに伴い、当事業年度から同会計基準および適用指針を適用しております。

これにより、従来の方法に比べ、リース資産は 255 百万円、リース債務は 255 百万円増加しております。なお、損益に与える影響はありません。

注記事項

(貸借対照表関係)

1. 関係会社の株式及び出資総額 2,868百万円
2. 貸出金のうち、破綻先債権額は16,758百万円、延滞債権額は77,052百万円であります。

なお、破綻先債権とは、元本又は利息の支払の遅延が相当期間継続していることその他の事由により元本又は利息の取立て又は弁済の見込みがないものとして未収利息を計上しなかった貸出金(貸倒償却を行った部分を除く。以下「未収利息不計上貸出金」という。)のうち、法人税法施行令(昭和40年政令第97号)第96条第1項第3号のイからホまでに掲げる事由又は同項第4号に規定する事由が生じている貸出金であります。

また、延滞債権とは、未収利息不計上貸出金であって、破綻先債権及び債務者の経営再建又は支援を図ることを目的として利息の支払を猶予した貸出金以外の貸出金であります。

3. 貸出金のうち、3ヵ月以上延滞債権額は530百万円であります。
なお、3ヵ月以上延滞債権とは、元本又は利息の支払が約定支払日の翌日から3月以上遅延している貸出金で破綻先債権及び延滞債権に該当しないものであります。
4. 貸出金のうち、貸出条件緩和債権額は11,234百万円であります。

なお、貸出条件緩和債権とは、債務者の経営再建又は支援を図ることを目的として、金利の減免、利息の支払猶予、元本の返済猶予、債権放棄その他債務者に有利となる取決めを行った貸出金で破綻先債権、延滞債権及び3ヵ月以上延滞債権に該当しないものであります。

5. 破綻先債権額、延滞債権額、3ヵ月以上延滞債権額及び貸出条件緩和債権額の合計額は105,576百万円であります。

なお、2.から5.に掲げた債権額は、貸倒引当金控除前の金額であります。

6. 手形割引は、業種別監査委員会報告第24号に基づき金融取引として処理しております。これにより受け入れた商業手形および買入外国為替は、売却又は(再)担保という方法で自由に処分できる権利を有しておりますが、その額面金額は54,061百万円であります。

7. 担保に供している資産は次のとおりであります。

担保に供している資産

有価証券	198,337百万円
その他資産	79百万円

担保資産に対応する債務

預金	29,407百万円
コールマネー	2,971百万円
債券貸借取引受入担保金	190,615百万円

上記のほか、日本銀行当座貸越契約、為替決済等の取引の担保あるいは先物取引証拠金等の代用として、有価証券285,578百万円および商品有価証券68百万円を差し入れております。

また、その他資産のうち保証金は476百万円であります。

8. 当座貸越契約及び貸付金等に係るコミットメントライン契約は、顧客からの融資実

行の申し出を受けた場合に、契約上規定された条件について違反がない限り、一定の限度額まで資金を貸付けることを約する契約であります。これらの契約に係る融資未実行残高は、1,307,349百万円であります。このうち原契約期間が1年以内のもの（又は任意の時期に無条件で取消可能なもの）が1,263,831百万円あります。

なお、これらの契約の多くは、融資実行されずに終了するものであるため、融資未実行残高そのものが必ずしも当行の将来のキャッシュ・フローに影響を与えるものではありません。これらの契約の多くには、金融情勢の変化、債権の保全及びその他相当の事由があるときは、当行が実行申し込みを受けた融資の拒絶又は契約極度額の減額をすることができる旨の条項が付けられております。また、契約時において必要に応じて不動産・有価証券等の担保を徴求するほか、契約後も定期的に予め定めている行内手続きに基づき顧客の業況等を把握し、必要に応じて契約の見直し、与信保全上の措置等を講じております。

- 9．有形固定資産の減価償却累計額 69,614百万円
- 10．有形固定資産の圧縮記帳額 5,369百万円
- 11．「有価証券」中の社債のうち、有価証券の私募（金融商品取引法第2条第3項）による社債に対する当行の保証債務の額は18,880百万円であります。
- 12．1株当たりの純資産額 1,446円78銭
- 13．貸借対照表に計上した固定資産のほか、ATM等については、所有権移転外ファイナンス・リース契約により使用しております。
- 14．関係会社に対する金銭債権総額 12,974百万円
- 15．関係会社に対する金銭債務総額 2,114百万円
- 16．当期末の自己資本比率（国際統一基準）は、11.57％であります。

(損益計算書関係)

1. 関係会社との取引による収益

資金運用取引に係る収益総額	2 3 4 百万円
役務取引等に係る収益総額	5 1 百万円
その他業務・その他経常取引に係る収益総額	2 8 百万円

関係会社との取引による費用

資金調達取引に係る費用総額	1, 0 5 8 百万円
役務取引等に係る費用総額	4 4 百万円
その他業務・その他経常取引に係る費用総額	1, 8 5 6 百万円

2. 当期において、以下の資産グループについて減損損失を計上しております。

(イ) 岡山県内

用途	営業用店舗等	1 4 カ所
	処分予定資産及び遊休資産	4 カ所
種類	土地及び建物	
減損損失額	5 3 8 百万円	

(ロ) 岡山県外

用途	営業用店舗等	6 カ所
	処分予定資産及び遊休資産	2 カ所
種類	土地及び建物	
減損損失額	1 3 9 百万円	

これらの営業用店舗等は、営業キャッシュ・フローの低下及び継続的な地価の下落により、資産グループの帳簿価額を回収可能価額まで減額し、当該減少額を減損損失(677百万円)として特別損失に計上しております。

営業用店舗等については、個別に継続的な収支の把握を行っていることから支店単位で、処分予定資産及び遊休資産については各資産単位でグルーピングしております。また、本部、コンピューターセンター、厚生施設等については独立したキャッシュ・フローを生み出さないことから共用資産としております。

なお、資産グループの回収可能価額は正味売却価額と使用価値のいずれか高い方としており、正味売却価額による場合は不動産鑑定評価基準に基づき、使用価値による場合は将来キャッシュ・フローを4%で割り引いて、それぞれ算出しております。

3. 1株当たり当期純利益金額 31円67銭

(有価証券関係)

貸借対照表の「国債」「地方債」「社債」「株式」「その他の証券」のほか、「商品有価証券」、「買入金銭債権」中の信託受益権が含まれております。

1. 売買目的有価証券(平成21年3月31日現在)

	貸借対照表計上額 (百万円)	当事業年度の損益に含まれた評価差額(百万円)
売買目的有価証券	2,900	5

2. 満期保有目的の債券で時価のあるもの(平成21年3月31日現在)

	貸借対照表計上額(百万円)	時価(百万円)	差額(百万円)	うち益(百万円)	うち損(百万円)
国債	11,420	12,203	783	783	
地方債	9,360	9,639	278	278	
社債	1,993	2,094	101	101	
合計	22,774	23,938	1,163	1,163	

(注) 1. 時価は、当事業年度末における市場価格等に基づいております。

2. 「うち益」「うち損」はそれぞれ「差額」の内訳であります。

3. その他有価証券で時価のあるもの(平成21年3月31日現在)

	取得原価(百万円)	貸借対照表計上額(百万円)	評価差額(百万円)	うち益(百万円)	うち損(百万円)
株式	113,570	99,241	14,328	12,312	26,640
債券	1,578,334	1,594,598	16,264	18,752	2,488
国債	581,466	586,561	5,095	6,060	965
地方債	448,399	456,347	7,947	7,952	4
社債	548,468	551,690	3,221	4,740	1,518
その他	357,660	335,752	21,908	4,771	26,679
外国債券	245,025	239,051	5,974	3,448	9,423
その他	112,634	96,701	15,933	1,322	17,256
合計	2,049,565	2,029,592	19,972	35,836	55,808

(注) 1. 貸借対照表計上額は、当事業年度末における市場価格等に基づく時価により計上したものであります。

2. 「うち益」「うち損」はそれぞれ「評価差額」の内訳であります。

3. その他有価証券で時価のあるもののうち、当該有価証券の時価が取得原価に比べて著しく下落しており、時価が取得原価まで回復する見込みがあると認められないものについては、当該時価をもって貸借対照表価額とするとともに、評価差額を当事業年度の損失として処理(以下「減損処理」と言う。)しております。

当事業年度における減損処理額は10,155百万円(うち株式6,107百万円、外国債券280百万円、その他証券3,768百万円)であります。

また、当該減損処理は事業年度末に50%以上時価が下落した銘柄については全て実施し、30%以上50%未満下落した銘柄については、過去の価格動向等により回復可能性が乏しいと判定した銘柄について実施しております。

4. 当事業年度中に売却したその他有価証券(自平成20年4月1日至平成21年3月31日)

	売却額(百万円)	売却益の合計額(百万円)	売却損の合計額(百万円)
その他有価証券	740,343	20,105	13,631

5. 時価評価されていない有価証券の内容及び貸借対照表計上額(平成21年3月31日現在)

	金額(百万円)
子会社・子法人等株式(出資)及び関連法人等株式(出資)	
子会社・子法人等株式(出資)	2,789
関連法人等株式(出資)	79
その他有価証券	
非上場株式	4,873
事業債	18,880
信託受益権	11,018
その他の証券	3,952

6. その他有価証券のうち満期があるもの及び満期保有目的の債券の償還予定額(平成21年3月31日現在)

	1年以内(百万円)	1年超5年以内(百万円)	5年超10年以内(百万円)	10年超(百万円)
債券	130,007	1,024,355	427,237	54,652
国債	55,833	375,505	120,667	45,975
地方債	19,926	203,273	242,507	
社債	54,246	445,576	64,062	8,677
その他	45,269	165,106	46,172	32,746
外国債券	31,469	156,764	42,309	3,305
その他	13,800	8,342	3,862	29,441
合計	175,276	1,189,462	473,410	87,399

(金銭の信託関係)

運用目的の金銭の信託(平成21年3月31日現在)

	貸借対照表計上額(百万円)	当事業年度の損益に含まれた評価差額(百万円)
運用目的の金銭の信託	20,000	

(税効果会計関係)

繰延税金資産及び繰延税金負債の発生の主な原因別の内訳は、それぞれ以下のとおりであります。

繰延税金資産

その他有価証券評価損	22,546百万円
貸倒引当金	21,714百万円
退職給付引当金	6,967百万円
減価償却費	6,702百万円
繰延ヘッジ損	2,154百万円
有価証券評価減	1,104百万円
賞与引当金	757百万円
その他	2,935百万円
繰延税金資産小計	64,881百万円
評価性引当額	2,758百万円
繰延税金資産合計	62,122百万円
繰延税金負債	
その他有価証券評価益	14,380百万円
前払年金費用	1,252百万円
固定資産圧縮積立額	255百万円
その他	75百万円
繰延税金負債合計	15,963百万円
繰延税金資産の純額	46,159百万円

(重要な後発事象)

当行は、グループ戦略の幅を広げ、営業地域のお客さまへ、より適切な総合金融サービスを提供し、地域の持続的な成長への貢献を目的として、平成21年6月1日に津山証券株式会社の株式2,707,075株相当分として700百万円をコスモ証券株式会社へ支出し、子会社としております。その結果、株式保有割合は85.99%となっております。

(関連当事者との取引に関する注記)

(追加情報)

当事業年度より、「関連当事者の開示に関する会計基準」(企業会計基準第 11 号平成 18 年 10 月 17 日) 及び「関連当事者の開示に関する会計基準の適用指針」(企業会計基準適用指針第 13 号平成 18 年 10 月 17 日) を適用しております。なお、開示すべき関連当事者の範囲等に変更はありません。

1. 子会社及び関連会社等

(単位 : 百万円)

種類	会社等の名称	所在地	資本金	議決権等の所有 (被所有) 割合	関連当事者との関係	取引の内容	取引金額	科目	期末残高
子会社	中銀保証 (株)	岡山県岡山市	50	所有 直接 50% 間接 25%	債務被保証	当行住宅ローン等に対する債務被保証 (注)	-	-	619,332

(注) 住宅ローン等に対する債務被保証については、信用保証契約書に基づき行っております。保証料は、各種ローン債務者が保証会社に直接支払っております。

2. 役員及び個人主要株主

(単位 : 百万円)

種類	会社等の名称又は氏名	所在地	資本金	事業の内容又は職業	議決権等の所有 (被所有) 割合	関連当事者との関係	取引の内容	取引金額	科目	期末残高
役員及びその近親者が議決権の過半数を所有している会社等	三邦工業 (株)	岡山県倉敷市	18	鉄工業	なし	なし	資金の貸付 (注 1)	平均残高 75	貸出金	77
役員及びその近親者	西田秀史			弁護士	被所有 0%	顧問弁護士	弁護士報酬 (注 2)	34	-	-

(注 1) 資金の貸付については、市場金利等を勘案して、条件を決定しております。

(注 2) 弁護士報酬の支払については、業界の相場を勘案して決定しております。

平成21年6月25日

岡山県岡山市北区丸の内1丁目15番20号
株式会社中国銀行
取締役頭取 永島 旭

連結貸借対照表(平成21年 3月31日現在)

(単位:百万円)

科 目	金 額	科 目	金 額
(資 産 の 部)		(負 債 の 部)	
現 金 預 け 金	168,009	預 金	5,049,594
コ ー ル ロ ー ン	1,463	譲 渡 性 預 金	111,286
買 入 金 銭 債 権	57,120	コ ー ル マ ネ ー	26,678
商 品 有 価 証 券	2,900	債 券 貸 借 取 引 受 入 担 保 金	190,615
金 銭 の 信 託	20,381	借 用 金	20,905
有 価 証 券	2,062,795	外 国 為 替	40
貸 出 金	3,424,983	信 託 勘 定 借	6,273
外 国 為 替	6,967	そ の 他 負 債	93,698
リース債権及びリース投資資産	22,514	賞 与 引 当 金	1,759
そ の 他 資 産	72,260	役 員 賞 与 引 当 金	31
有 形 固 定 資 産	45,195	退 職 給 付 引 当 金	14,503
建 物	16,226	役 員 退 職 慰 労 引 当 金	433
土 地	20,876	睡 眠 預 金 払 戻 損 失 引 当 金	452
リ ー ス 資 産	27	ポ イ ン ト 引 当 金	150
建 設 仮 勘 定	1,087	負 の の れ ん	1,203
その他の有形固定資産	6,977	支 払 承 諾	29,746
無 形 固 定 資 産	217	負 債 の 部 合 計	5,547,373
ソ フ ト ウ ェ ア	20	(純 資 産 の 部)	
その他の無形固定資産	196	資 本 金	15,149
繰 延 税 金 資 産	48,617	資 本 剰 余 金	6,347
支 払 承 諾 見 返	29,746	利 益 剰 余 金	335,050
貸 倒 引 当 金	68,760	自 己 株 式	3,018
		株 主 資 本 合 計	353,527
		そ の 他 有 価 証 券 評 価 差 額 金	11,974
		繰 延 ヘ ッ ジ 損 益	3,148
		評 価 ・ 換 算 差 額 等 合 計	15,123
		少 数 株 主 持 分	8,634
		純 資 産 の 部 合 計	347,039
資 産 の 部 合 計	5,894,412	負 債 及 び 純 資 産 の 部 合 計	5,894,412

連結損益計算書

平成20年 4月 1日から
平成21年 3月 31日まで

(単位:百万円)

科 目		金 額	
経常	収 入		157,010
資 金	運 用	99,122	
貸 出	金 利	64,813	
有 価 証 券	利 息	28,865	
コ ー ル	口 ー ン	289	
買 現 け	先 金	45	
預 そ の 他	の 受 入	4,225	
信 務	託 取 引	882	
役 そ の	の 他 業 経	44	
そ の	の 他 業 経	17,683	
		25,742	
		14,417	
経常	費 用		142,939
資 金	調 達	19,639	
預 讓	金 性 預 金	12,698	
コ ー ル	マ ネ ー	677	
債 券	貸 借 取 引	830	
借 そ の	の 他 業 経	1,197	
		217	
		4,017	
役 務	の 取 他 業 経	3,865	
そ の	の 他 業 経	27,638	
営 業	の 倒 引 当 金	58,656	
そ の	の 倒 引 当 金	33,138	
		13,337	
		19,801	
経 特	常 別 利		14,070
			17
固 定 資 産	取 分	15	
償 却 債 権	取 分	2	
特 別 資 産	取 分		909
固 定 資 産	取 分	231	
減 損	損 損	677	
税 金 等 調 整	前 当 期 純 利		13,178
法 人 税	、 住 民 税 及 び 事 業 税		6,258
過 年 度 法 人 税	、 住 民 税 及 び 事 業 税		724
法 人 税	等 調 整		2,739
法 人 税	等 合 計		4,244
少 数 株 主 利	益		624
当 期 純 利	益		8,309

連結計算書類の作成方針

(1)連結の範囲に関する事項

連結される子会社及び子法人等 6社

中銀保証株式会社、中銀リース株式会社、中銀カード株式会社、
中銀アセットマネジメント株式会社、株式会社CBS、中銀事務センター株式会社

非連結の子会社及び子法人等

中銀投資事業組合2号、中銀投資事業組合3号

非連結の子会社及び子法人等は、その資産、経常収益、当期純損益(持分に見合う額)及び利益剰余金(持分に見合う額)等からみて、連結の範囲から除いても企業集団の財政状態及び経営成績に関する合理的な判断を妨げない程度に重要性が乏しいため、連結の範囲から除外しております。

(2)持分法の適用に関する事項

持分法適用の非連結の子会社及び子法人等 なし

持分法適用の関連法人等 なし

持分法非適用の非連結の子会社及び子法人等

中銀投資事業組合2号、中銀投資事業組合3号

持分法非適用の関連法人等

岡山プリペイドカード株式会社、ベネッセ・中銀投資事業有限責任組合1号

持分法非適用の非連結の子会社及び関連法人等は、当期純損益(持分に見合う額)及び利益剰余金(持分に見合う額)等からみて、持分法の対象から除いても連結計算書類に重要な影響を与えないため、持分法の対象から除いております。

(3)連結される子会社及び子法人等の事業年度等に関する事項

連結される子会社及び子法人等の決算日は次のとおりであります。

3月末日 6社

(4)連結される子会社及び子法人等の資産及び負債の評価に関する事項

連結される子会社及び子法人等の資産及び負債の評価については、全面時価評価法を採用しております。

(5)負ののれんの償却に関する事項

負ののれんの償却については、5年間の均等償却を行っておりますが、金額の重要性の乏しいものは発生年度に全額償却することとしております。

記載金額は百万円未満を切り捨てて表示しております。

子会社、子法人等および関連法人等の定義は、銀行法第2条第8項および銀行法施行令第4条の2に基づいております。

1. 会計処理基準に関する事項

(1) 商品有価証券の評価基準及び評価方法

商品有価証券の評価は、時価法（売却原価は移動平均法により算定）により行っております。

(2) 有価証券の評価基準及び評価方法

(イ) 有価証券の評価は、満期保有目的の債券については移動平均法による償却原価法(定額法)、持分法非適用の関連法人等株式については移動平均法による原価法、その他有価証券のうち時価のあるものについては連結決算日の市場価格等に基づく時価法（売却原価は移動平均法により算定）、時価のないものについては移動平均法による原価法又は償却原価法により行っております。

なお、その他有価証券の評価差額については、全部純資産直入法により処理しております。

(追加情報)

(変動利付国債に係る時価の算定方法の一部変更)

当連結会計年度において、変動利付国債について、市場における取引が活発に行われているとはいえない状況が顕在化してきたことから、「金融資産の時価の算定に関する実務上の取扱い」(企業会計基準委員会実務対応報告第25号平成20年10月28日)の公表を機に、「取引所若しくは店頭において取引されているが実際の売買事例が極めて少ない金融資産」や「売手と買手の希望する価格差が著しく大きい金融資産」の市場価格を時価とみなせるかどうかについてあらためて検討し、当連結会計年度より、合理的に算定された価額を公正な評価額としております。この結果、当連結会計年度末において、市場価格をもって連結貸借対照表価額とした場合に比べ、「有価証券」は5,966百万円、「その他有価証券評価差額金」は3,543百万円、「少数株主持分」は11百万円それぞれ増加し、「繰延税金資産」は2,410百万円減少しております。なお、損益に及ぼす影響はありません。

変動利付国債の合理的に算定された価額は、国債の利回り及びブラックショールズ型オプションモデルによるゼロフロアオプション価格等から見積もった将来キャッシュ・フローを、同利回りに基づく割引率を用いて割り引くことにより算定しており、国債の利回り及びスワップションのボラティリティが主な価格決定変数であります。

(30%以上50%未満下落した銘柄の回復可能性の判定基準の一部変更)

その他有価証券で時価のあるもののうち、当該有価証券の時価が取得価額に比べて著しく下落しており、時価が取得原価まで回復する見込みがないものについては、当該時価をもって貸借対照表価額とするとともに、評価差額を当連結会計年度の損失として処理（以下「減損処理」という）しております。

従来は、減損処理は連結会計年度末時点において50%以上時価が下落した銘柄については全て実施し、30%以上50%未満下落した銘柄については、過去半年間の価格動向により回復可能性が乏しいと判定した銘柄において実施しておりましたが、昨今の金融環境などを踏まえて検討した結果、30%以上50%未満下落した銘柄については、当連結会

計年度から、価格動向を検討する対象期間を過去半年間から過去1年間に変更する等の見直しを行っております。

これにより、従来の基準に比べて、減損処理額は20,523百万円減少しております。

(ロ)有価証券運用を主目的とする単独運用の金銭の信託において信託財産として運用されている有価証券の評価は、時価法により行っております。

(3) デリバティブ取引の評価基準及び評価方法

デリバティブ取引の評価は、時価法により行っております。

(4) 減価償却の方法

有形固定資産(リース資産を除く)

当行の有形固定資産は、建物については定率法(その他は法人税法に基づく定率法)を採用しております。また、主な耐用年数は次のとおりであります。

建物: 4年~40年

その他: 2年~20年

連結される子会社及び子法人等の有形固定資産については、法人税法に基づく定率法により償却しております。

無形固定資産

無形固定資産は、定額法により償却しております。

リース資産

所有権移転外ファイナンス・リース取引に係る「有形固定資産」中のリース資産は、リース期間を耐用年数とした定額法によっております。なお、残存価額については、リース契約上に残価保証の取決めがあるものは当該残価保証額とし、それ以外のものは零としております。

(5) 貸倒引当金の計上基準

当行の貸倒引当金は、予め定めている償却・引当基準により、次のとおり計上しております。

「銀行等金融機関の資産の自己査定並びに貸倒償却及び貸倒引当金の監査に関する実務指針」(日本公認会計士協会銀行等監査特別委員会報告第4号)に規定する正常先債権及び要注意先債権に相当する債権については、一定の種類毎に分類し、過去の一定期間における各々の貸倒実績から算出した貸倒実績率等に基づき引き当てております。破綻懸念先債権に相当する債権については、債権額から担保の処分可能見込額及び保証による回収可能見込額を控除し、その残額のうち必要と認める額を引き当てております。破綻先債権及び実質破綻先債権に相当する債権については、債権額から、担保の処分可能見込額及び保証による回収可能見込額を控除した残額を引き当てております。特定海外債権については、対象国の政治経済情勢等に起因して生ずる損失見込額を特定海外債権引当勘定として引き当てることとしております。

すべての債権は、資産の自己査定基準に基づき、営業関連部署が資産査定を実施し、当該部署から独立した資産監査部署が査定結果を監査しており、その査定結果に基づいて上記の引当を行っております。

連結される子会社及び子法人等の貸倒引当金は、一般債権については過去の貸倒実績率等を勘案して必要と認めた額を、貸倒懸念債権等特定の債権については、個別に回収可能性を勘案し、回収不能見込額をそれぞれ引き当てております。

(6) 賞与引当金の計上基準

賞与引当金は、従業員への賞与の支払いに備えるため、従業員に対する賞与の支給見込額のうち、当連結会計年度に帰属する額を計上しております。

(7) 役員賞与引当金の計上基準

役員賞与引当金は、役員への賞与の支払いに備えるため、役員に対する賞与の支給見込額を計上しております。

(8) 退職給付引当金の計上基準

退職給付引当金は、従業員の退職給付に備えるため、当連結会計年度末における退職給付債務及び年金資産の見込額に基づき、必要額を計上しております。また、過去勤務債務及び数理計算上の差異の費用処理方法は以下のとおりであります。

過去勤務債務	企業年金制度に係るものについて、発生した連結会計年度の従業員の平均残存勤務期間内の一定の年数(10年)による定額法により按分した額を発生した連結会計年度から損益処理
数理計算上の差異	各連結会計年度の発生時の従業員の平均残存勤務期間内の一定の年数(10年)による定額法により按分した額をそれぞれ発生の翌連結会計年度から損益処理

(会計処理の変更)

「「退職給付に係る会計基準」の一部改正(その3)」(企業会計基準第19号平成20年7月31日)が平成21年3月31日以前に開始する事業年度の年度末に係る財務諸表から早期適用できることになったことに伴い、当連結会計年度末から同企業会計基準を適用しております。

なお、従来の割引率と同一の割引率を使用することとなったため、当連結会計年度の連結財務諸表に与える影響はありません。

(9) 役員退職慰労引当金の計上基準

役員退職慰労引当金は、役員への退職慰労金の支払いに備えるため、役員退職慰労金に係る内規に基づく当連結会計年度末要支給額を計上しております。

(10) 睡眠預金払戻損失引当金の計上基準

睡眠預金払戻損失引当金は、負債計上を中止し、利益計上を行った当行の睡眠預金の払戻請求に備えるため、過去の払戻実績率に基づき計上しております。

(11) ポイント引当金の計上基準

ポイント引当金は、クレジットカード会員に付与したポイントの使用により発生する費用負担に備えるため、過去の使用実績率に基づき計上しております。

(12) 外貨建資産・負債の換算基準

当行の外貨建資産・負債及び海外支店勘定は、連結決算日の為替相場による円換算額を付しております。

(13) リース取引の処理方法

(借手側)

当行並びに連結される子会社及び子法人等(中銀リース株式会社を除く)の所有権移転外ファイナンス・リース取引のうち、リース取引開始日が平成20年4月1日以前に開始する連結会計年度に属するものについては、通常の賃貸借取引に準じた会計処理によっております。

(14) 収益及び費用の計上基準

ファイナンス・リース取引に係る収益の計上基準

リース料受取時に売上高と売上原価を計上する方法によっております。

(15) 重要なヘッジ会計の方法

(イ) 金利リスク・ヘッジ

当行の金融資産・負債から生じる金利リスクに対するヘッジ会計の方法は、「銀行業における金融商品会計基準適用に関する会計上及び監査上の取扱い」(日本公認会計士協会業種別監査委員会報告第24号。以下、「業種別監査委員会報告第24号」という。)に規定

する繰延ヘッジによっております。ヘッジ有効性評価の方法については、相場変動を相殺するヘッジについて、ヘッジ対象となる貸出金とヘッジ手段である金利スワップ取引等を一定の（残存）期間毎にグルーピングのうえ特定し評価しております。

（ロ）為替変動リスク・ヘッジ

当行の外貨建金融資産・負債から生じる為替変動リスクに対するヘッジ会計の方法は、「銀行業における外貨建取引等の会計処理に関する会計上及び監査上の取扱い」（日本公認会計士協会業種別監査委員会報告第25号）に規定する繰延ヘッジによっております。ヘッジ有効性評価の方法については、外貨建金銭債権債務等の為替変動リスクを減殺する目的で行う通貨スワップ取引及び為替スワップ取引等をヘッジ手段とし、ヘッジ対象である外貨建金銭債権債務等に見合うヘッジ手段の外貨ポジション相当額が存在することを確認することによりヘッジの有効性を評価しております。

また、外貨建有価証券（債券以外）の為替変動リスクをヘッジするため、事前にヘッジ対象となる外貨建有価証券の銘柄を特定し、当該外貨建有価証券について外貨ベースで取得原価以上の直先負債が存在していること等を条件に包括ヘッジとして時価ヘッジを適用しております。

（16）消費税等の会計処理

当行並びに連結される子会社及び子法人等の消費税及び地方消費税の会計処理は、税抜方式によっております。

連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項の変更

（リース取引に関する会計基準）

所有権移転外ファイナンス・リース取引については、従来、賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理によっておりましたが、「リース取引に関する会計基準」（企業会計基準第13号平成19年3月30日）及び「リース取引に関する会計基準の適用指針」（企業会計基準適用指針第16号同前）が平成20年4月1日以後開始する連結会計年度から適用されることになったことに伴い、当連結会計期間から同会計基準および適用指針を適用しております。

これにより、従来の方法に比べ、リース債権及びリース投資資産が22,514百万円、その他負債が276百万円、「有形固定資産」中のリース資産が27百万円それぞれ増加し、その他資産が22,167百万円減少しております。また、経常収益が233百万円、経常費用が330百万円がそれぞれ減少し、経常利益及び税金等調整前当期純利益は97百万円増加しております。

また、リース取引開始日が平成20年4月1日以前に開始する連結会計年度に属する所有権移転外ファイナンス・リース取引につきましては、前連結会計年度末日における固定資産の帳簿価額をリース投資資産の期首の価額として計上する方法（リース取引に関する会計基準の適用指針第81項）によっております。

なお、同適用指針第80項を適用した場合と比べ、税金等調整前当期純利益は1,298百万円減少しております。

注記事項

(連結貸借対照表関係)

1. 関係会社の株式及び出資額総額(連結子会社及び連結子法人等の株式及び出資額を除く)
441百万円

2. 貸出金のうち、破綻先債権額は17,580百万円、延滞債権額は78,429百万円
であります。

なお、破綻先債権とは、元本又は利息の支払の遅延が相当期間継続していることその他の事由により元本又は利息の取立て又は弁済の見込みがないものとして未収利息を計上しなかった貸出金(貸倒償却を行った部分を除く。以下「未収利息不計上貸出金」という。)のうち、法人税法施行令(昭和40年政令第97号)第96条第1項第3号のイからホまでに掲げる事由又は同項第4号に規定する事由が生じている貸出金であります。

また、延滞債権とは、未収利息不計上貸出金であって、破綻先債権及び債務者の経営再建又は支援を図ることを目的として利息の支払を猶予した貸出金以外の貸出金であります。

3. 貸出金のうち、3ヵ月以上延滞債権額は530百万円であります。

なお、3ヵ月以上延滞債権とは、元本又は利息の支払が約定支払日の翌日から3月以上遅延している貸出金で破綻先債権及び延滞債権に該当しないものであります。

4. 貸出金のうち、貸出条件緩和債権額は11,234百万円であります。

なお、貸出条件緩和債権とは、債務者の経営再建又は支援を図ることを目的として、金利の減免、利息の支払猶予、元本の返済猶予、債権放棄その他の債務者に有利となる取決めを行った貸出金で破綻先債権、延滞債権及び3ヵ月以上延滞債権に該当しないものであります。

5. 破綻先債権額、延滞債権額、3ヵ月以上延滞債権額及び貸出条件緩和債権額の合計額は107,774百万円であります。

なお、上記2.から5.に掲げた債権額は、貸倒引当金控除前の金額であります。

6. 手形割引は、業種別監査委員会報告第24号に基づき金融取引として処理しております。これにより受け入れた商業手形及び買入外国為替は、売却又は(再)担保という方法で自由に処分できる権利を有しておりますが、その額面金額は54,061百万円であります。

7. 担保に供している資産は次のとおりであります。

担保に供している資産

有価証券	198,355百万円
その他資産	858百万円
リース投資資産	7,094百万円

担保資産に対応する債務

預金	29,407百万円
コールマネー	2,971百万円
債券貸借取引受入担保金	190,615百万円
借入金	7,102百万円
その他負債	25百万円

上記のほか、日本銀行当座貸越契約、為替決済等の取引の担保あるいは先物取引証拠金等の代用として、有価証券285,578百万円及び商品有価証券68百万円を差し入れております。

また、その他資産のうち先物取引差入証拠金は89百万円、保証金は476百万円であります。

8. 当座貸越契約及び貸付金等に係るコミットメントライン契約は、顧客からの融資実行の申

し出を受けた場合に、契約上規定された条件について違反がない限り、一定の限度額まで資金を貸付けることを約する契約であります。これらの契約に係る融資未実行残高は、1,329,121百万円であります。このうち原契約期間が1年以内のもの又は任意の時期に無条件で取消可能なものが1,285,604百万円あります。

なお、これらの契約の多くは、融資実行されずに終了するものであるため、融資未実行残高そのものが必ずしも当行並びに連結される子会社及び子法人等の将来のキャッシュ・フローに影響を与えるものではありません。これらの契約の多くには、金融情勢の変化、債権の保全及びその他相当の事由があるときは、当行並びに連結される子会社及び子法人等が実行申し込みを受けた融資の拒絶又は契約極度額の減額をすることができる旨の条項が付けられております。また、契約時において必要に応じて不動産・有価証券等の担保を徴求するほか、契約後も定期的に予め定めている行内手続きに基づき顧客の業況等を把握し、必要に応じて契約の見直し、与信保全上の措置等を講じております。

9. 有形固定資産の減価償却累計額 73,095百万円

10. 有形固定資産の圧縮記帳額 5,369百万円

11. 「有価証券」中の社債のうち、有価証券の私募（金融商品取引法第2条第3項）による社債に対する保証債務の残高は18,880百万円であります。

12. 1株当たりの純資産額 1,463円33銭

13. 当連結会計年度末の退職給付債務等は以下のとおりであります。

退職給付債務	44,513百万円
年金資産	23,303百万円
未積立退職給付債務	21,209百万円
会計基準変更時差異の未処理額	- 百万円
未認識数理計算上の差異	11,437百万円
未認識過去勤務債務	1,630百万円
連結貸借対照表計上額の純額	11,403百万円
前払年金費用	3,099百万円
退職給付引当金	14,503百万円

14. 当連結会計年度末の自己資本比率（国際統一基準）は、12.00%であります。

(連結損益計算書関係)

1. 「その他の経常費用」には、貸出金償却 211 百万円及び株式等償却 6,545 百万円を含んでおります。
2. 1 株当たり当期純利益金額 35 円 9 銭
3. 当連結会計期間において、以下の資産グループについて減損損失を計上しております。

(イ) 岡山県内

用途	営業用店舗等	14 カ所
	処分予定資産及び遊休資産	4 カ所
種類	土地及び建物	
減損損失額	538 百万円	

(ロ) 岡山県外

用途	営業用店舗等	6 カ所
	処分予定資産及び遊休資産	2 カ所
種類	土地及び建物	
減損損失額	139 百万円	

これらの営業用店舗等は、営業キャッシュ・フローの低下及び継続的な地価の下落により、資産グループの帳簿価額を回収可能価額まで減額し、当該減少額を減損損失(677 百万円)として特別損失に計上しております。

当行の営業用店舗等については、個別に継続的な収支の把握を行っていることから支店単位で、処分予定資産及び遊休資産については各資産単位でグルーピングしております。また、本部、コンピューターセンター、厚生施設等については独立したキャッシュ・フローを生み出さないことから共用資産としております。

連結される子会社及び子法人等については、各社を1つの資産グループとしております。

なお、資産グループの回収可能価額は正味売却価額と使用価値のいずれか高い方としており、正味売却価額による場合は不動産鑑定評価基準に基づき、使用価値による場合は将来キャッシュ・フローを4%で割り引いて、それぞれ算出しております。

(有価証券関係)

連結貸借対照表の「有価証券」のほか、「商品有価証券」、並びに「買入金銭債権」中の信託受益権が含まれております。

1. 売買目的有価証券(平成21年3月31日現在)

	連結貸借対照表計上額 (百万円)	当連結会計年度の損益に 含まれた評価差額 (百万円)
売買目的有価証券	2,900	5

2. 満期保有目的の債券で時価のあるもの(平成21年3月31日現在)

	連結貸借対照表計上額 (百万円)	時価 (百万円)	差額 (百万円)	うち益 (百万円)	うち損 (百万円)
国債	11,420	12,203	783	783	-
地方債	9,360	9,639	278	278	-
社債	1,993	2,094	101	101	-
合計	22,774	23,938	1,163	1,163	-

(注) 1. 時価は、当連結会計年度末日における市場価格等に基づいております。

2. 「うち益」「うち損」はそれぞれ「差額」の内訳であります。

3. その他有価証券で時価のあるもの(平成21年3月31日現在)

	取得原価 (百万円)	連結貸借対照表計上額 (百万円)	評価差額 (百万円)	うち益 (百万円)	うち損 (百万円)
株式	113,989	100,055	13,934	12,711	26,645
債券	1,588,429	1,604,691	16,261	18,770	2,509
国債	591,561	596,653	5,092	6,078	986
地方債	448,399	456,347	7,947	7,952	4
社債	548,468	551,690	3,221	4,740	1,518
その他	358,259	336,315	21,944	4,771	26,715
外国債券	245,125	239,150	5,974	3,448	9,423
その他	113,134	97,164	15,969	1,322	17,292
合計	2,060,679	2,041,061	19,617	36,253	55,871

(注) 1. 連結貸借対照表計上額は、当連結会計年度末日における市場価格等に基づく時価により計上したものであります。

2. その他有価証券で時価のあるもののうち、当該有価証券の時価が取得原価に比べて著しく下落しており、時価が取得原価まで回復する見込みがあると認められないものについては、当該時価をもって連結貸借対照表価額とするとともに、評価差額を当連結会計年度の損失として処理(以下「減損処理」と言う。)しております。

当連結会計年度における減損処理額は10,377百万円(うち株式6,328百万円,外国債券280百万円,その他証券3,768百万円)であります。

また、当該減損処理は連結会計年度末に50%以上時価が下落した銘柄につい

ては全て実施し、30%以上50%未満下落した銘柄については、過去の価格動向等により回復可能性が乏しいと判定した銘柄について実施しております。

4. 当連結会計年度中に売却したその他有価証券

(自平成20年4月1日至平成21年3月31日)

	売却額(百万円)	売却益の合計額 (百万円)	売却損の合計額 (百万円)
その他有価証券	741,302	20,698	13,631

5. 時価評価されていない有価証券の内容及び連結貸借対照表計上額

(平成21年3月31日現在)

	金額(百万円)
その他有価証券	
非上場株式	6,042
事業債	18,897
信託受益権	11,018
その他の証券	3,974
子法人等出資	341
関連法人等株式及び出資	100

6. その他有価証券のうち満期があるもの及び満期保有目的の債券の償還予定額

(平成21年3月31日現在)

	1年以内 (百万円)	1年超5年以内 (百万円)	5年超10年以内 (百万円)	10年超 (百万円)
債券	136,002	1,027,586	427,237	55,535
国債	61,829	378,718	120,667	46,858
地方債	19,926	203,273	242,507	-
社債	54,246	445,594	64,062	8,677
その他	45,651	165,206	46,172	32,746
外国債券	31,469	156,863	42,309	3,305
その他	14,182	8,342	3,862	29,441
合計	181,654	1,192,793	473,410	88,282

(金銭の信託関係)

1. 運用目的の金銭の信託(平成21年3月31日現在)

	連結貸借対照表計上額 (百万円)	当連結会計年度の損益に含 まれた評価差額 (百万円)
運用目的の金銭の信託	20,381	-

(重要な後発事象)

当行は、グループ戦略の幅を広げ、営業地域のお客様へ、より適切な総合金融サービスを提供し、地域の持続的な成長への貢献を目的として、平成21年6月1日に津山証券株式会社の株式2,707,075株相当分として700百万円をコスモ証券株式会社へ支出し、子会社としております。その結果、株式保有割合は85.99%となっております。